

学校コード F146110111620

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

注2

鹿児島大学大学院 教育学研究科
学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人鹿児島大学
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教育学部

職名・氏名 事務長代理・^{カワサキ}川崎 さおり

電話番号 099-285-7711

（夜間） 099-285-7711

e-mail edusyomu@kuas.kagoshima-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

大学院教育学研究科

〈学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）〉	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人鹿児島大学

(2) 大 学 名

鹿児島大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒890-0065

鹿児島県鹿児島市郡元一丁目20番6号

(〒890-8580

鹿児島県鹿児島市郡元一丁目21番24号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
- ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(サノ アキラ) 佐野 輝 (平成31年4月)		
学 部 長	(ユウクラ ミュキ) 有倉 巳幸 (令和2年4月)		
学科長等	(ミゾグチ カズヒロ) 溝口 和宏 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。
- (例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
- 令和4年度に報告する内容 → (4)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 学校教育実践高度化専攻(専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教育学・保育学関係	2 年	20 人	年次 人	40 人		基礎となる学部等(教育学部)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人	人 () []	人	人 () []	人	人 20 (-) [-]	人	人 20 (-) [-]	人	0.97倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	24 (-) [-]	- (-) [-]	24 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	23 (-) [-]	- (-) [-]	24 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	19 (-) [-]	- (-) [-]	20 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	19 (-) [-]	- (-) [-]	20 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A							0.95		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次							19 [-] (-)	- [-] (-)	20 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次									18 [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次											
4 年次											
計	[] ()		[] ()		[] ()		19 [-] (-)		38 [-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) 一④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	19 人	1 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	1 人	0 人	進路変更(1人)
令和4年度	38 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{19} = \boxed{5.26} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{38} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜大学院教育学研究科 学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通科目	教育課程の編成・領域実施に関する領域・教育課程の編成	学校を基盤とするカリキュラム開発	1前		2			2	2			1
		特色ある教育課程とそのデザイン	1後		2			3	3			
		特別支援教育とカリキュラム・マネジメント	1前		2		1	1	1			
		小計(3科目)	—	0	6	0	1	4	4	0	0	
	教科等の領域方法に実践的指導方法に関する領域	教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	1前		2		2	2	4			
		ICT活用と授業デザイン	1前		2			2				
		小計(2科目)	—	0	4	0	2	3	4	0	0	
	生徒指導・教育相談に関する領域	教育相談の方法と実践	1後		2		1	1	2			
		学校における生徒指導の実践と課題	1前		2		1	2	2			
		発達障害児の心理臨床	1前		2			2	1			
		小計(3科目)	—	0	6	0	2	4	3	0	0	
	学級・学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	1前		2		2	1	6			
		自律的学校経営の理論と実践	1前		2		2	1				
		小計(2科目)	—	0	4	0	2	1	6	0	0	
	学校教育と教員のあり方に関する領域	学校教育の役割と教師の成長	1後		2		1	1				
		鹿児島における学校教育と教員のあり方	1前		2		2					
		インクルーシブ教育における教師の専門性	1前		2		1	1				
		小計(3科目)	—	0	6	0	3	2	0	0	0	
実習科目		高度化実践実習Ⅰ	1前		2		1	2				
		高度化実践実習Ⅱ	2前		2		14	20	6			
		特別支援教育高度化実践実習Ⅰ	1前		2		1					
		特別支援教育高度化実践実習Ⅱ	2前		2		1					
		重点領域実践実習Ⅰ	1後		1		1	2				
		重点領域実践実習Ⅱ	1後		1		2	1				
		特別支援教育重点領域実践実習Ⅰ	1後		1			1				
		特別支援教育重点領域実践実習Ⅱ	1後		1			1				
		開発実践実習Ⅰ	1後		2		1	2				
		開発実践実習Ⅱ	2通		4		14	20	6			
		特別支援教育開発実践実習Ⅰ	1後		2		1					
		特別支援教育開発実践実習Ⅱ	2通		4			1				
		小計(12科目)	—	0	24	0	15	21	6	0	0	
省察科目		学校教育におけるデータ分析とその活用	1前	2			1		1			
		教職課題研究Ⅰ	1通	3			5	6				
		教職課題研究Ⅱ	2通	3			14	20	6			
		特別支援教育教職課題研究Ⅰ	1通	3			2	3				
		特別支援教育教職課題研究Ⅱ	2通	3			2	3				
		小計(5科目)	—	2	12	0	16	23	6	0	0	
選択科目	教科教育（教授―学習）研究領域	国語科指導法の省察と開発	1・2前		2		1	1	1			
		国語科・書道指導法の省察と開発	1・2後		2		1	1	1			
		社会科・地理歴史科指導法の省察と開発	1・2前		2		1		1			
		社会科・公民科指導法の省察と開発	1・2後		2		1		1			
		数学科指導法の省察	1・2前		2		1	1				
		数学科指導法の開発	1・2後		2		1	1				
		理科指導法の省察	1・2前		2		2	2				
		理科指導法の開発	1・2後		2		2	2				
		英語科指導法の省察	1・2前		2		1	2				
		英語科指導法の開発	1・2後		2		1	2				
		音楽科指導法の省察	1・2前		2		1	1				
		音楽科指導法の開発	1・2後		2		1	1				
		美術科指導法の省察	1・2前		2		1					
		美術科指導法の開発	1・2後		2		1					
		保健体育科指導法の省察	1・2前		2				2			
		保健体育科指導法の開発	1・2後		2				2			
		技術科指導法の省察	1・2前		2		1	2	1			
		技術科指導法の開発	1・2後		2		1	2	1			
		家庭科指導法の省察	1・2前		2		1	3				
		家庭科指導法の開発	1・2後		2		1	2				
		特別の教科道徳の授業デザイン論	1・2後		2		1					
		次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ	1・2前		2		4	8	1			
		次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ	1・2後		2		4	8	1			
		生活科・総合的学習のカリキュラム開発	1・2後		2			5	1			
		特別活動の理論と実践	1・2後		2			2				
小計(25科目)	—	0	50	0	11	17	6	0	0			
選択科目	学校研究領域	学校の安全・安心と危機管理	1・2後		2		1	2				
		グループダイナミクスからみた学級経営	1・2後		2		1		3			
		学校づくりと教師	1・2前		2			1				
		教師の専門性と教育調査研究	1・2後		2			1				
		学校経営と組織マネジメント	1・2前		2		2					
		授業研究の理論と実践	1・2前		2		1	2				
		学校研究の手法と実践	1・2後		2		2					
		いじめ・不登校への組織的対応	1・2後		2		1	2				
		小計(8科目)	—	0	16	0	5	6	3	0	0	
	特別支援教育領域	発達障害サポートシステム開発	1・2後		2			1				兼1 兼1 兼1
		知的・発達障害指導法	1・2前		2							
		障害の多様性とその支援Ⅰ	1・2前		2							
		障害の多様性とその支援Ⅱ	1・2後		2		1					
発達障害の医療と支援	1・2後		2		1							
心身障害科学	1・2前		2		1							
障害児の心理的理解と支援	1・2後		2			1						
小計(7科目)	—	0	14	0	1	2	0	0	0			
合計(70科目)			—	2	142	0	16	23	14	0	0	
卒業要件及び履修方法												
・共通科目は各科目区分から2単位計16単位以上、実習科目12単位、省察科目8単位、3領域選択科目から10単位以上を修得し、46単位以上を修得すること(但し、教職の経験歴から実習科目の一部を免除(上限5単位)された者においては、46単位から免除された単位を減じた単位数以上を修得すること)(履修科目の登録上限年間48単位) ・特別支援学校専修免許取得希望者は、各科目区分から指定された科目24単位以上を履修すること												

【令和4年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	学校を基盤とするカリキュラム開発	1前		2			2	2			
		特色ある教育課程とそのデザイン	1後		2			2	3			
		特別支援教育とカリキュラム・マネジメント	1前		2		1	1	1			
		小計(3科目)	—	0	6	0	1	3	4	0	0	
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	1前		2		2	2	4			
		ICT活用と授業デザイン	1前		2			1		1		
		小計(2科目)	—	0	4	0	2	3	4	1	0	
		生徒指導・教育相談に関する領域	教育相談の方法と実践	1後		2		1	1	2		
	学校における生徒指導の実践と課題		1通		2		1	2	2			
	発達障害児の心理臨床		1後		2			1	0			
	小計(3科目)		—	0	6	0	2	3	2	0	0	
	学級・学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	1前		2		2	1	6			
		自律的学校経営の理論と実践	1後		2		2	1				
		小計(2科目)	—	0	4	0	2	1	6	0	0	
		学校教育と教員に関する領域	学校教育の役割と教師の成長	1前		2		1	1			
	鹿児島における学校教育と教員のあり方		1通		2		2					
	インクルーシブ教育における教師の専門性		1前		2		1	1				
	小計(3科目)		—	0	6	0	3	2	0	0	0	
実習科目	高度化実践実習Ⅰ	1前		2		1	2					
	高度化実践実習Ⅱ	2前		2		15	18	5	1			
	特別支援教育高度化実践実習Ⅰ	1前		2		1						
	特別支援教育高度化実践実習Ⅱ	2前		2		1						
	重点領域実践実習Ⅰ	1後		1		1	0		1			
	重点領域実践実習Ⅱ	1後		1		2	1					
	特別支援教育重点領域実践実習Ⅰ	1後		1			1					
	特別支援教育重点領域実践実習Ⅱ	1後		1			1					
	開発実践実習Ⅰ	1後		2		1	2					
	開発実践実習Ⅱ	2通		4		15	18	5	1			
	特別支援教育開発実践実習Ⅰ	1通		2		2	1					
	特別支援教育開発実践実習Ⅱ	2通		4			1					
小計(12科目)	—	0	24	0	17	19	5	1	0			
省察科目	学校教育におけるデータ分析とその活用	1前	2			1		0				
	教職課題研究Ⅰ	1通		3		5	4		1			
	教職課題研究Ⅱ	2通		3		15	18	5	1			
	特別支援教育教職課題研究Ⅰ	1通		3		2	3					
	特別支援教育教職課題研究Ⅱ	2通		3		2	3					
	小計(5科目)	—	2	12	0	17	21	5	1	0		
選択科目	教科教育（教授―学習）研究領域	国語科指導法の省察と開発	1・2前		2		1	1	1			
		国語科・書道指導法の省察と開発	1・2後		2		1	1	1			
		社会科・地理歴史科指導法の省察と開発	1・2前		2		1		1			
		社会科・公民科指導法の省察と開発	1・2後		2		1		1			
		数学科指導法の省察	1・2前		2		1	1				
		数学科指導法の開発	1・2後		2		1	1				
		理科指導法の省察	1・2前		2		2	2				
		理科指導法の開発	1・2後		2		2	2				
		英語科指導法の省察	1・2前		2		1	1				
		英語科指導法の開発	1・2後		2		1	1				
		音楽科指導法の省察	1・2前		2		1	1				
		音楽科指導法の開発	1・2後		2		1	1				
		美術科指導法の省察(未開講)	1・2前		2		2					
		美術科指導法の開発	1・2後		2		2					
		保健体育科指導法の省察	1・2前		2				2			
		保健体育科指導法の開発	1・2後		2				2			
		技術科指導法の省察(未開講)	1・2前		2		1	2	1			
		技術科指導法の開発	1・2後		2		1	2	1			
		家庭科指導法の省察(未開講)	1・2前		2		1	3				
		家庭科指導法の開発	1・2後		2		1	2				
		特別の教科道德の授業デザイン論	1・2後		2		1					
		次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ	1・2前		2		4	7	1	1		
		次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ	1・2後		2		4	7	1	1		
生活科・総合的学習のカリキュラム開発	1・2後		2			5	0					
特別活動の理論と実践	集中		2		1	1						
小計(25科目)	—	0	50	0	13	15	5	1	0			
選択科目	学校研究領域	学校の安全・安心と危機管理	1・2後		2		1	2				
		グループダイナミクスからみた学級経営	1・2後		2		1		2			
		学校づくりと教師	1・2前		2			1				
		教師の専門性と教育調査研究	1・2後		2			1				
		学校経営と組織マネジメント	集中		2		2					
		授業研究の理論と実践	1・2前		2		1	2				
		学校研究の手法と実践	1・2前		2		2					
		いじめ・不登校への組織的対応	1・2後		2		1	2				
		小計(8科目)	—	0	16	0	5	6	2	0	0	
	特別支援教育領域	発達障害サポートシステム開発	1・2後		2			1				
		知的・発達障害指導法	1・2前		2						兼1 兼1 兼1	
		障害の多様性とその支援Ⅰ	集中		2							
		障害の多様性とその支援Ⅱ	集中		2							
		発達障害の医療と支援	1・2後		2		1					
心身障害科学	1・2前		2		1							
障害児の心理的理解と支援	1・2後		2			1						
小計(7科目)	—	0	14	0	1	2	0	0	0			
合計(70科目)			—	2	142	0	17	21	13	1	0	
修了要件及び履修方法												
・共通科目は各科目区分から2単位計16単位以上、実習科目12単位、省察科目8単位、3領域選択科目から10単位以上を修得し、46単位以上を修得すること(但し、教職の経歴歴から実習科目の一部を免除(上限5単位)された者においては、46単位から免除された単位を減じた単位数以上を修得すること)(履修科目の登録上限年間40単位)												
・特別支援学校教諭専修免許状取得希望者は、各科目区分から指定された科目24単位以上を履修すること												

【令和3年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
				必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
共通科目	育成・実務領域に関する	学校を基盤とするカリキュラム開発	1前		2			2	2			
		特色ある教育課程とそのデザイン	1後		2			2	3			
		特別支援教育とカリキュラム・マネジメント	1前		2		1	1	1			
		小計(3科目)	—	0	6	0	1	3	4	0	0	
	指導・指導方法の実践に関する	教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	1前		2		2	2	4			
		ICT活用と授業デザイン	1前		2			2				兼1
		小計(2科目)	—	0	4	0	2	2	2	0	0	
	生徒・生徒指導に関する教育	教育相談の方法と実践	1後		2		1	1	2			
		学校における生徒指導の実践と課題	1前		2		1	2	2			
		発達障害児の心理臨床	1前		2			1	0			
		小計(3科目)	—	0	6	0	2	4	2	0	0	
	学級・学校経営	学級経営の実践と課題	1前		2		2	1	6			
		自律的学校経営の理論と実践	1前		2		2	1				
		小計(2科目)	—	0	4	0	2	1	6	0	0	
	学校教育のあり方に関する	学校教育の役割と教師の成長	1後		2		1	1				
		鹿児島における学校教育と教員のあり方	1前		2		2					
		インクルーシブ教育における教師の専門性	1前		2		1	1				
		小計(3科目)	—	0	6	0	3	2	0	0	0	
	実習科目	高度化実践実習Ⅰ	1前		2		1	2				
		高度化実践実習Ⅱ	2前		2		15	19	5			
		特別支援教育高度化実践実習Ⅰ	1前		2		1					
		特別支援教育高度化実践実習Ⅱ	2前		2		1					
		重点領域実践実習Ⅰ	1後		1		1	1				
		重点領域実践実習Ⅱ	1後		1		2	1				
特別支援教育重点領域実践実習Ⅰ		1後		1		1	1					
特別支援教育重点領域実践実習Ⅱ		1後		1		1	1					
開発実践実習Ⅰ		1後		2		1	2					
開発実践実習Ⅱ		2通		4		15	19	5				
特別支援教育開発実践実習Ⅰ		1後		2		2	1					
特別支援教育開発実践実習Ⅱ		2通		4			1					
小計(12科目)		—	0	24	0	17	20	5	0	0		
省察科目	学校教育におけるデータ分析とその活用	1前	2			1		0				
	教職課題研究Ⅰ	1通		3		5	6					
	教職課題研究Ⅱ	2通		3		15	19	5				
	特別支援教育教職課題研究Ⅰ	1通		3		2	3					
	特別支援教育教職課題研究Ⅱ	2通		3		2	3					
	小計(5科目)	—	2	12	0	17	22	5	0	0		
選択科目	教科教育（教授・学習）研究領域	国語科指導法の省察と開発	1・2前		2		1	1	1			
		国語科・書道指導法の省察と開発	1・2後		2		1	1	1			
		社会科・地理歴史科指導法の省察と開発	1・2前		2		1		1			
		社会科・公民科指導法の省察と開発	1・2後		2		1		1			
		数学科指導法の省察	1・2前		2		1	1				
		数学科指導法の開発	1・2後		2		1	1				
		理科指導法の省察(未開講)	1・2前		2		2	2				
		理科指導法の開発	1・2後		2		2	2				
		英語科指導法の省察	1・2前		2		1	2				
		英語科指導法の開発	1・2後		2		1	2				
		音楽科指導法の省察(未開講)	1・2前		2		1	1				
		音楽科指導法の開発	1・2後		2		1	1				
		美術科指導法の省察(未開講)	1・2前		2		2					
		美術科指導法の開発	1・2後		2		2					
		保健体育科指導法の省察(未開講)	1・2前		2				2			
		保健体育科指導法の開発	1・2後		2				2			
		技術科指導法の省察(未開講)	1・2前		2		1	2	1			
		技術科指導法の開発	1・2後		2		1	2	1			
		家庭科指導法の省察(未開講)	1・2前		2		1	3				
		家庭科指導法の開発	1・2後		2		1	2				
		特別の教科道徳の授業デザイン論	1・2後		2		1					
		次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ	1・2前		2		4	7	1			
		次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ	1・2後		2		4	7	1			
		生活科・総合的学習のカリキュラム開発	1・2後		2			5	0			
		特別活動の理論と実践	1・2後		2			2				
		小計(25科目)	—	0	50	0	12	16	5	0	0	
選択科目	学校研究領域	学校の安全・安心と危機管理	1・2後		2		1	2				
		グループダイナミクスからみた学級経営	1・2後		2		1		2			
		学校づくりと教師	1・2前		2			1				
		教師の専門性と教育調査研究	1・2後		2			1				
		学校経営と組織マネジメント	1・2前		2		2					
		授業研究の理論と実践	1・2前		2		1	2				
		学校研究の手法と実践	1・2後		2		2					
		いじめ・不登校への組織的対応	1・2後		2		1	2				
		小計(8科目)	—	0	16	0	5	6	2	0	0	
	特別支援教育領域	発達障害サポートシステム開発	1・2後		2			1				
		知的・発達障害指導法	1・2前		2							兼1
		障害の多様性とその支援Ⅰ	1・2前		2							兼1
		障害の多様性とその支援Ⅱ	1・2後		2							兼1
		発達障害の医療と支援	1・2後		2		1					
		心身障害科学	1・2前		2		1					
		障害児の心理的理解と支援	1・2後		2			1				
		小計(7科目)	—	0	14	0	1	2	0	0	0	
	合計(70科目)		—	2	142	0	17	22	13	0	0	
卒業要件及び履修方法												
・共通科目は各科目区分から2単位計16単位以上、実習科目12単位、省察科目8単位、3領域選択科目から10単位以上を修得し、46単位以上を修得すること(但し、教職の経験歴から実習科目の一部を免除(上限5単位)された者においては、46単位から免除された単位を減じた単位数以上を修得すること)(履修科目の登録上限年間40単位) ・特別支援学校専修免許取得希望者は、各科目区分から指定された科目24単位以上を履修すること												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ―②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・ 就任辞退により、「特色ある教育課程とそのデザイン」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。
- ・ 就任辞退及び担当変更により、「ICT活用と授業デザイン」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授2」「兼任1」に変更。
- ・ 専任教員の負担割合の平準化により、「発達障害児の心理療法」の専任教員等の配置を「准教授2」「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・ 就任辞退及び専任教員の配置変更により、「高度化実践実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授14」「准教授20」「講師6」から「教授15」「准教授19」「講師5」に変更。
- ・ 就任辞退により、「重点領域実践実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・ 就任辞退及び専任教員の配置変更により、「開発実践実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授14」「准教授20」「講師6」から「教授15」「准教授19」「講師5」に変更。
- ・ 専任教員の負担割合の平準化により、「特別支援教育開発実践実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・ 就任辞退により、「学校教育におけるデータ分析とその活用」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
- ・ 就任辞退及び担当教員の追加により、「教職課題研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授14」「准教授20」「講師6」から「教授15」「准教授19」「講師5」に変更。
- ・ 専任教員の配置変更により、「美術科指導法の省察」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・ 専任教員の配置変更により、「美術科指導法の開発」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・ 就任辞退により、「次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授8」から「准教授7」に変更。
- ・ 就任辞退により、「次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授8」から「准教授7」に変更。
- ・ 就任辞退により、「生活科・総合的学習のカリキュラム開発」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
- ・ 就任辞退により、「グループダイナミックスからみた学級経営」の専任教員等の配置を「講師3」から「講師2」に変更。

【令和4年度】

- ・ 専任教員の就任及び配置変更により、「ICT活用と授業デザイン」の専任教員等の配置を「准教授2」「兼任1」から「准教授1」「助教1」に変更。
- ・ 専任教員の就任、異動及び配置変更により、「高度化実践実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授15」「准教授19」「講師5」から「教授15」「准教授18」「講師5」「助教1」に変更。
- ・ 専任教員の就任、異動及び配置変更により、「重点領域実践実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授1」から「教授1」「助教1」に変更。
- ・ 専任教員の就任、異動及び配置変更により、「開発実践実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授15」「准教授19」「講師5」から「教授15」「准教授18」「講師5」「助教1」に変更。
- ・ 専任教員の就任、異動及び配置変更により、「教職課題研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授5」「准教授6」から「教授5」「准教授4」「助教1」に変更。
- ・ 専任教員の就任、異動及び配置変更により、「教職課題研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授15」「准教授19」「講師5」から「教授15」「准教授18」「講師5」「助教1」に変更。
- ・ 専任教員の異動により、「英語科指導法の省察」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」から「教授1」「准教授1」に変更。
- ・ 専任教員の異動により、「英語科指導法の開発」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」から「教授1」「准教授1」に変更。
- ・ 専任教員の就任、異動及び配置変更により、「次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授4」「准教授7」「講師1」から「教授4」「准教授7」「講師1」「助教1」に変更。
- ・ 専任教員の就任、異動及び配置変更により、「次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4」「准教授7」「講師1」から「教授4」「准教授7」「講師1」「助教1」に変更。
- ・ 専任教員の異動及び配置変更により、「特別活動の理論と実践」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授1」「准教授1」に変更。
- ・ みなし専任教員の業務の都合により、「学校における生徒指導の実践と課題」の配当年次を「1前」から「1通」に変更。
- ・ 学生が受講しやすいように時間割を見直したことにより、「発達障害児の心理臨床」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・ 内容の系統性を考慮したことにより、「自律的学校経営の理論と実践」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・ 専任教員の異動及び内容の系統性を考慮したことにより、「学校教育の役割と教師の成長」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・ 授業の訪問先の都合により、「鹿児島における教師の学校教育と教員のあり方」の配当年次を「1前」から「1通」に変更。
- ・ 実習先の都合により、「特別支援教育開発実践実習Ⅰ」の配当年次を「1後」から「1通」に変更。
- ・ 学生が受講しやすいように時間割を見直したことにより、「特別活動の理論と実践」の配当年次を「1・2後」から「集中」に変更。
- ・ 専任教員の異動及び学外からのゲストティーチャー招聘のため、「学校経営と組織マネジメント」の配当年次を「1・2前」から「集中」に変更。
- ・ 内容の系統性を考慮したことにより、「学校研究の手法と実践」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・ 学外非常勤講師の都合により、「障害の多様性とその支援Ⅰ」の配当年次を「1・2前」から「集中」に変更。
- ・ 学外非常勤講師の都合により、「障害の多様性とその支援Ⅱ」の配当年次を「1・2後」から「集中」に変更。

- (注) ・ 2(1)―① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
1 科目	69 科目	0 科目	70 科目	1 科目 [0]	69 科目 [0]	0 科目 [0]	70 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{70} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	525,967 510,722 m ²	0 m ²	0 m ²	525,967 510,722 m ²				
	運動場用地	106,929 m ²	0 m ²	0 m ²	106,929 m ²				
	小 計	632,896 617,651 m ²	0 m ²	0 m ²	632,896 617,651 m ²				
	そ の 他	35,960,681 35,976,028 m ²	0 m ²	0 m ²	35,960,681 35,976,028 m ²				
	合 計	36,593,577 36,593,679 m ²	0 m ²	0 m ²	36,593,577 36,593,679 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		208,888 m ² (208,888 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	208,888 m ² (208,888 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		145 室	287 室	1,662 室	29 室 (補助職員 0 人)	5 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	令和3年10月 専任助教1名を新規 採用のため(4)			
		教育学研究科 学校教育実践高度化専攻			44 43 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体	
	教育学研究科 学校教育実践高 度化専攻	1,288,239 [374,399] 1,267,106 [367,041] 1,254,413 [364,029] (1,288,239 [374,399]) (1,267,106 [367,041]) (1,254,413 [364,029])	36,422 [11,782] 36,010 [11,705] 42,674 [17,201] (36,422 [11,782]) (36,010 [11,705]) (42,674 [17,201])	6,242 [5,926] 5,509 [5,506] 6,927 [5,586] (6,242 [5,926]) (5,509 [5,506]) (6,927 [5,586])	8,439 8,563 8,432 (8,439) (8,563) (8,432)	1,725 (1,725)	1,354,970 (1,354,970)		
		計	1,288,239 [374,399] 1,267,106 [367,041] 1,254,413 [364,029] (1,288,239 [374,399]) (1,267,106 [367,041]) (1,254,413 [364,029])	36,422 [11,782] 36,010 [11,705] 42,674 [17,201] (36,422 [11,782]) (36,010 [11,705]) (42,674 [17,201])	6,242 [5,926] 5,509 [5,506] 6,927 [5,586] (6,242 [5,926]) (5,509 [5,506]) (6,927 [5,586])	8,439 8,563 8,432 (8,439) (8,563) (8,432)	1,725 (1,725)		1,354,970 (1,354,970)
		計	1,288,239 [374,399] 1,267,106 [367,041] 1,254,413 [364,029] (1,288,239 [374,399]) (1,267,106 [367,041]) (1,254,413 [364,029])	36,422 [11,782] 36,010 [11,705] 42,674 [17,201] (36,422 [11,782]) (36,010 [11,705]) (42,674 [17,201])	6,242 [5,926] 5,509 [5,506] 6,927 [5,586] (6,242 [5,926]) (5,509 [5,506]) (6,927 [5,586])	8,439 8,563 8,432 (8,439) (8,563) (8,432)	1,725 (1,725)		1,354,970 (1,354,970)
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		15,479 15,472 m ²		1,142 1,203 席		1,205,000 1,227,583 冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		4,658 m ²		陸上競技場、球技場、野球場、テニスコート、武道場、室内プール、艇庫、弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	鹿 児 島 大 学						学生募集停止学科数	16	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
【学部】	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
法文学部						1.01	1.02			—	
法経社会学科	4	245	3年次 6	992	学士 (法学・経 済学・学 術)	1.01	1.02	—	平成29年度	鹿児島市郡元一 丁目21番30号	(編入学定員は 内数)
人文学科	4	165	3年次 4	668	学士 (文学)	1.02	1.03	—	平成29年度	同上	同上
法政策学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	—	—	平成9年度	同上	平成29年度学生 募集停止
経済情報学科	4	—	—	—	学士 (経済 学)	—	—	—	平成9年度	同上	同上
人文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	—	—	昭和54年度	同上	同上
			3年次 —	—							
教育学部						1.01	1.03			—	
学校教育教員養成課程	4	190	—	770	学士 (教育 学)	1.01	1.03	—	平成9年度	鹿児島市郡元一 丁目20番6号	令和2年度入学定 員減(△10人)
特別支援教育教員養成課程	4	—	—	—	学士 (教育 学)	—	—	—	昭和49年度	同上	令和2年度学生募 集停止
生涯教育総合課程	4	—	—	—	学士 (教育 学)	—	—	—	平成9年度	同上	平成29年度学生 募集停止
理学部						1.02	1.03			—	
理学科	4	185	—	555	学士 (理学)	1.02	1.03	—	令和2年度	鹿児島市郡元一 丁目21番35号	
数理情報科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成9年度	同上	令和2年度学生募 集停止
物理科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成9年度	同上	同上
生命化学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成9年度	同上	同上
地球環境科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成9年度	同上	同上
医学部						1.00	1.00			—	
医学科	6	110	2年次 10	701	学士 (医学)	1.00	1.00	令和3年度	昭和30年度	鹿児島市桜ヶ丘 八丁目35番1号	(編入学定員は 内数)
保健学科										同上	
看護学専攻	4	80	3年次 10	340	学士 (看護 学)	1.00	1.00	—	平成11年度	同上	(編入学定員は 内数)
理学療法学専攻	4	20	3年次 5	90	学士 (保健 学)	1.02	1.00	—	平成11年度	同上	同上
作業療法学専攻	4	20	3年次 5	90	学士 (保健 学)	1.01	1.00	—	平成11年度	同上	同上
歯学部						1.00	1.00			—	
歯学科	6	53	—	318	学士 (歯学)	1.00	1.00	—	昭和52年度	鹿児島市桜ヶ丘 八丁目35番1号	
工学部						1.01	1.00			—	

先進工学科	4	385	3年次 17	1172	学士 (工学)	1.01	1.00	-	令和2年度	鹿児島市郡元一 丁目21番40号	(編入学定員は 内数)
建築学科	4	55	3年次 3	168	学士 (工学)	1.02	1.01	-	令和2年度	同上	同上
機械工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和30年度	同上	令和2年度学生募 集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成4年度	同上	同上
建築学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和30年度	同上	同上
環境化学プロセス工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成21年度	同上	同上
海洋土木工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成4年度	同上	同上
情報生体システム工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成21年度	同上	同上
化学生命工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成21年度	同上	同上
			3年次 -	-							
農学部						1.05	1.07			-	
農業生産科学科	4	75	-	300	学士 (農学)	1.08	1.08	-	平成28年度	鹿児島市郡元一 丁目21番24号	
食料生命科学科	4	70	-	280	学士 (農学)	1.01	1.05	-	平成28年度	同上	
農林環境科学科	4	60	-	240	学士 (農学)	1.07	1.08	-	平成28年度	同上	
水産学部						1.05	1.05			-	
水産学科	4	140	-	560	学士 (水産 学)	1.05	1.05	-	昭和50年度	鹿児島市下荒田 四丁目50番20号	
共同獣医学部						1.05	1.06			-	
獣医学科	6	30	-	180	学士 (獣医 学)	1.05	1.06	-	平成24年度	鹿児島市郡元一 丁目21番24号	
大学全体	-	1883	60	7424	-	1.02	1.02	-	-	-	

大 学 の 名 称	鹿 児 島 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	3	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	3	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
【修士（博士前期）課程】											
人文社会科学研究科						0.65	0.60			—	
法学専攻	2	5	—	10	修士 (法学)	1.20	1.20	—	平成10年度	鹿児島市郡元一丁目21番30号	
経済社会システム専攻	2	10	—	20	修士 (経済学・社会学)	0.15	0.20	—	平成10年度	同上	
人間環境文化論専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.90	1.00	—	平成10年度	同上	
国際総合文化論専攻	2	8	—	16	修士 (文学)	0.81	0.50	—	平成10年度	同上	
教育学研究科						—	—			—	
教育実践総合専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成21年度	鹿児島市郡元一丁目20番6号	令和3年度学生募集停止
医歯学総合研究科						0.83	0.46			—	
医科学専攻	2	15	—	25	修士 (医科学)	0.83	0.46	—	平成16年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号	令和4年度入学定員増（+5人）
保健学研究科						1.13	1.22			—	
保健学専攻	2	22	—	44	修士 (保健学・看護学)	1.13	1.22	—	平成15年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号	
理工学研究科						1.00	0.91			—	
理学専攻	2	64	—	128	修士 (理学・学術)	0.86	0.76	—	令和2年度	鹿児島市郡元一丁目21番40号	
工学専攻	2	237	—	459	修士 (工学・学術)	1.03	0.94	—	令和2年度	同上	令和4年度入学定員増（+15人）
建築学専攻	2	—	—	—	修士 (工学・学術)	—	—	—	平成21年度	同上	令和2年度学生募集停止
海洋土木工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学・学術)	—	—	—	平成21年度	同上	同上
農林水産学研究科						1.19	1.23			—	
農林資源科学専攻	2	39	—	78	修士 (農学)	1.04	0.97	—	令和元年度	鹿児島市郡元一丁目21番24号・鹿児島市下荒田四丁目50番20号	
食品創成科学専攻	2	26	—	52	修士 (農学・水産学)	1.44	1.42	—	令和元年度	同上	
環境フィールド科学専攻	2	16	—	32	修士 (農学・水産学)	1.37	1.68	—	令和元年度	同上	
水産資源科学専攻	2	20	—	40	修士 (水産学)	1.02	1.15	—	令和元年度	同上	
【博士後期課程】											
人文社会科学研究科						0.44	0.33			—	
地域政策科学専攻	3	6	—	18	博士 (学術)	0.44	0.33	—	平成15年度	鹿児島市郡元一丁目21番30号	
医歯学総合研究科						1.14	1.10			—	
健康科学専攻	4	19	—	76	博士 (医学・歯学・学術)	0.73	0.63	—	平成15年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号	

先進治療科学専攻	4	31	－	124	博士 (医学・歯 学・学術)	1.38	1.38	－	平成15年度	同上	
保健学研究科						1.27	1.16			－	
保健学専攻	3	6	－	18	博士 (保健 学)	1.27	1.16	－	平成17年度	鹿児島市桜ヶ丘 八丁目35番1号	
理工学研究科						0.36	0.29			－	
総合理工学専攻	3	24	－	72	博士 (理学・工 学・学術)	0.36	0.29	－	平成28年度	鹿児島市郡元一 丁目21番40号	
共同獣医学研究科						1.20	1.33			－	
獣医学専攻	4	6	－	24	博士 (獣医 学)	1.20	1.33	－	平成30年度	鹿児島市郡元一 丁目21番24号	
連合農学研究科						1.15	0.95			－	
生物生産科学専攻	3	7	－	21	博士 (農学・水 産学・学 術)	1.28	0.85	－	平成21年度	鹿児島市郡元一 丁目21番24号	
応用生命科学専攻	3	8	－	24	博士 (農学・水 産学・学 術)	0.99	1.00	－	平成21年度	同上	
農水圏資源環境科学専攻	3	8	－	24	博士 (農学・水 産学・学 術)	1.20	1.00	－	平成21年度	同上	
【専門職学位課程】											
教育学研究科						0.97	1.00			－	
学校教育実践高度化専攻	2	20	－	40	教職修士 (専門職)	0.97	1.00	－	令和3年度	鹿児島市郡元一 丁目20番6号	
臨床心理学研究科						1.03	1.00			－	
臨床心理学専攻	2	15	－	30	臨床心理 修士 (専門職)	1.03	1.00	－	平成19年度	鹿児島市郡元一 丁目21番30号	
大学院全体	－	617	－	1385	－	0.95	0.89	－	－	－	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び

高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください（専攻科及び別科を除く）。

・学部・学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている

場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の

入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を

記入してください。

5 教員組織の状況

＜大学院教育学研究科 学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	假屋園 昭彦 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学校における生徒指導の実践と課題 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 学校教育におけるデータ分析とその活用 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 特別の教科道德の授業デザイン論 学校研究の手法と実践
専	教授	溝口 和宏 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 社会科・地理歴史科指導法の省察と開発 社会科・公民科指導法の省察と開発 授業研究の理論と実践
専	教授	有倉 巳幸 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		教育相談の方法と実践 学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ グループダイナミックスからみた学級経営 いじめ・不登校への組織的対応
専	教授	橋口 知 ＜令和3年4月＞ 博士(医学)
		特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 発達障害の医療と支援 心身障害科学

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	假屋園 昭彦 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学校における生徒指導の実践と課題 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 学校教育におけるデータ分析とその活用 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 特別の教科道德の授業デザイン論 学校研究の手法と実践
専	教授	溝口 和宏 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 社会科・地理歴史科指導法の省察と開発 社会科・公民科指導法の省察と開発 授業研究の理論と実践
専	教授	有倉 巳幸 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		教育相談の方法と実践 学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ グループダイナミックスからみた学級経営 いじめ・不登校への組織的対応
専	教授	橋口 知 ＜令和3年4月＞ 博士(医学)
		特別支援教育開発実践実習Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 発達障害の医療と支援 心身障害科学

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	假屋園 昭彦 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学校における生徒指導の実践と課題 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 学校教育におけるデータ分析とその活用 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 特別の教科道德の授業デザイン論 学校研究の手法と実践
専	教授	溝口 和宏 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 社会科・地理歴史科指導法の省察と開発 社会科・公民科指導法の省察と開発 授業研究の理論と実践
専	教授	有倉 巳幸 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		教育相談の方法と実践 学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ グループダイナミックスからみた学級経営 いじめ・不登校への組織的対応
専	教授	橋口 知 ＜令和3年4月＞ 博士(医学)
		特別支援教育開発実践実習Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 発達障害の医療と支援 心身障害科学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	上谷 順三郎 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発
専	教授	山口 武志 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 数学科指導法の省察 数学科指導法の開発
専	教授	土田 理 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	松井 智彰 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	濱崎 孔一郎 ＜令和3年4月＞ 修士(英文学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 英語科指導法の省察 英語科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	日吉 武 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 音楽科指導法の省察 音楽科指導法の開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	上谷 順三郎 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発
専	教授	山口 武志 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 数学科指導法の省察 数学科指導法の開発
専	教授	土田 理 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	松井 智彰 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	濱崎 孔一郎 ＜令和3年4月＞ 修士(英文学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 英語科指導法の省察 英語科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	日吉 武 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 音楽科指導法の省察 音楽科指導法の開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	上谷 順三郎 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発
専	教授	山口 武志 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 数学科指導法の省察 数学科指導法の開発
専	教授	土田 理 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	松井 智彰 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	濱崎 孔一郎 ＜令和3年4月＞ 修士(英文学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 英語科指導法の省察 英語科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	日吉 武 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 音楽科指導法の省察 音楽科指導法の開発

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小江 和樹 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 美術科指導法の省察 美術科指導法の開発
専	教授	寺床 勝也 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	瀬戸 房子 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発
専	准教授	山本 朋弘 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		特色ある教育課程とそのデザイン ICT活用と授業デザイン 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小江 和樹 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 美術科指導法の省察 美術科指導法の開発
専	教授	桶田 洋明 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 美術科指導法の省察 美術科指導法の開発
専	教授	寺床 勝也 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	瀬戸 房子 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小江 和樹 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 美術科指導法の省察 美術科指導法の開発
専	教授	桶田 洋明 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 美術科指導法の省察 美術科指導法の開発
専	教授	寺床 勝也 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	教授	瀬戸 房子 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	関山 徹 ＜令和3年4月＞ 修士(心理学)
		教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校の安全・安心と危機管理 いじめ・不登校への組織的対応
専	准教授	廣瀬 真琴 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発 特別活動の理論と実践 授業研究の理論と実践
専	准教授	原田 義則 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	和田 信哉 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 数学科指導法の省察 数学科指導法の開発
専	准教授	内ノ倉 真吾 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	関山 徹 ＜令和3年4月＞ 修士(心理学)
		教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校の安全・安心と危機管理 いじめ・不登校への組織的対応
専	准教授	廣瀬 真琴 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発 特別活動の理論と実践 授業研究の理論と実践
専	准教授	原田 義則 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	和田 信哉 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 数学科指導法の省察 数学科指導法の開発
専	准教授	内ノ倉 真吾 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	関山 徹 ＜令和3年4月＞ 修士(心理学)
		教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校の安全・安心と危機管理 いじめ・不登校への組織的対応
専	准教授	廣瀬 真琴 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発 特別活動の理論と実践 授業研究の理論と実践
専	准教授	原田 義則 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	和田 信哉 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 数学科指導法の省察 数学科指導法の開発
専	准教授	内ノ倉 真吾 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	錦織 寿 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	石原 知英 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 英語科指導法の省察 英語科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	石田 匡志 ＜令和3年4月＞ 修士(音楽)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 音楽科指導法の省察 音楽科指導法の開発
専	准教授	深川 和良 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	浅野 陽樹 ＜令和3年4月＞ 博士(農学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	錦織 寿 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	石原 知英 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 英語科指導法の省察 英語科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	石田 匡志 ＜令和3年4月＞ 修士(音楽)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 音楽科指導法の省察 音楽科指導法の開発
専	准教授	深川 和良 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	浅野 陽樹 ＜令和3年4月＞ 博士(農学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	錦織 寿 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 理科指導法の省察 理科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	石原 知英 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 英語科指導法の省察 英語科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	石田 匡志 ＜令和3年4月＞ 修士(音楽)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 音楽科指導法の省察 音楽科指導法の開発
専	准教授	深川 和良 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	准教授	浅野 陽樹 ＜令和3年4月＞ 博士(農学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発

専任・兼担・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	黒光 貴峰 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発 学校の安全・安心と危機管理
専	准教授	金 娟鏡 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察
専	准教授	石橋 愛架 ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発
専	准教授	高谷 哲也 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 学校教育の役割と教師の成長 学校づくりと教師 教師の専門性と教育調査研究
専	准教授	下木戸 隆司 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発
専	准教授	島 義弘 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 学校における生徒指導の実践と課題 生活科・総合的学習のカリキュラム開発 いじめ・不登校への組織的対応

専任・兼担・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	黒光 貴峰 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発 学校の安全・安心と危機管理
専	准教授	金 娟鏡 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察
専	准教授	石橋 愛架 ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発
専	准教授	高谷 哲也 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 学校教育の役割と教師の成長 学校づくりと教師 教師の専門性と教育調査研究
専	准教授	下木戸 隆司 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発
専	准教授	島 義弘 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 学校における生徒指導の実践と課題 生活科・総合的学習のカリキュラム開発 いじめ・不登校への組織的対応

専任・兼担・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	黒光 貴峰 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発 学校の安全・安心と危機管理
専	准教授	金 娟鏡 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察
専	准教授	石橋 愛架 ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 家庭科指導法の省察 家庭科指導法の開発
専	准教授	高谷 哲也 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 学校教育の役割と教師の成長 学校づくりと教師 教師の専門性と教育調査研究
専	准教授	下木戸 隆司 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発
専	准教授	島 義弘 ＜令和3年4月＞ 博士(心理学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 学校における生徒指導の実践と課題 生活科・総合的学習のカリキュラム開発 いじめ・不登校への組織的対応

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	雲井 未歆 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		発達障害児の心理臨床 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 障害児の心理的理解と支援
専	准教授	片岡 美華 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		インクルーシブ教育における教師の専門性 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 発達障害サポートシステム開発
専	講師	瀬筒 寛之 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発
専	講師	福井 駿 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 社会科・地理歴史科指導法の省察と開発 社会科・公民科指導法の省察と開発
専	講師	與儀 幸朝 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 保健体育科指導法の省察 保健体育科指導法の開発
専	講師	中島 友樹 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 保健体育科指導法の省察 保健体育科指導法の開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	雲井 未歆 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		発達障害児の心理臨床 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 障害児の心理的理解と支援
専	准教授	片岡 美華 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		インクルーシブ教育における教師の専門性 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 発達障害サポートシステム開発
専	講師	瀬筒 寛之 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発
専	講師	福井 駿 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 社会科・地理歴史科指導法の省察と開発 社会科・公民科指導法の省察と開発
専	講師	與儀 幸朝 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 保健体育科指導法の省察 保健体育科指導法の開発
専	講師	中島 友樹 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 保健体育科指導法の省察 保健体育科指導法の開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	雲井 未歆 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		発達障害児の心理臨床 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 障害児の心理的理解と支援
専	准教授	片岡 美華 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		インクルーシブ教育における教師の専門性 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ 発達障害サポートシステム開発
専	講師	瀬筒 寛之 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 国語科指導法の省察と開発 国語科・書道指導法の省察と開発
専	講師	福井 駿 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 社会科・地理歴史科指導法の省察と開発 社会科・公民科指導法の省察と開発
専	講師	與儀 幸朝 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 保健体育科指導法の省察 保健体育科指導法の開発
専	講師	中島 友樹 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 保健体育科指導法の省察 保健体育科指導法の開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	坂田 桂一 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	講師	稲垣 勉 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 学校教育におけるデータ分析とその活用 教職課題研究Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発 グループダイナミクスからみた学級経営
実専	特任教授	岩本 伸一 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育とカリキュラム・マネジメント インクルーシブ教育における教師の専門性 特別支援教育高度化実践実習Ⅰ 特別支援教育高度化実践実習Ⅱ 特別支援教育開発実践実習Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ
実専	教授	原之園 哲哉 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		学校教育の役割と教師の成長 鹿児島における学校教育と教員のあり方 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅰ 重点領域実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校経営と組織マネジメント 学校研究の手法と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	坂田 桂一 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
実専	教授	岩本 伸一 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育とカリキュラム・マネジメント インクルーシブ教育における教師の専門性 特別支援教育高度化実践実習Ⅰ 特別支援教育高度化実践実習Ⅱ 特別支援教育開発実践実習Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ
実専	教授	原之園 哲哉 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		学校教育の役割と教師の成長 鹿児島における学校教育と教員のあり方 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅰ 重点領域実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校経営と組織マネジメント 学校研究の手法と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	坂田 桂一 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅱ 技術科指導法の省察 技術科指導法の開発 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
専	助教	高瀬 和也 ＜令和3年10月＞ 修士(教育学)
		ICT活用と授業デザイン 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 重点領域実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ 次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ
実専	教授	岩本 伸一 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育とカリキュラム・マネジメント インクルーシブ教育における教師の専門性 特別支援教育高度化実践実習Ⅰ 特別支援教育高度化実践実習Ⅱ 特別支援教育開発実践実習Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ
実専	教授	小屋敷 浩昭 ＜令和4年5月＞ 修士(教育学)
		学校教育の役割と教師の成長 鹿児島における学校教育と教員のあり方 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅰ 重点領域実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校経営と組織マネジメント 学校研究の手法と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	迫田 孝志 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 鹿児島における学校教育と教員のあり方 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校の安全・安心と危機管理 学校経営と組織マネジメント
実専	特任准教授	山口 幸彦 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発
実専	准教授	徳田 清信 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 授業研究の理論と実践
実専	准教授	小久保 博幸 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育とカリキュラム・マネジメント 発達障害児の心理臨床 重点領域実践実習Ⅱ 特別支援教育重点領域実践実習Ⅰ 特別支援教育重点領域実践実習Ⅱ 特別支援教育開発実践実習Ⅱ 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	迫田 孝志 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 鹿児島における学校教育と教員のあり方 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校の安全・安心と危機管理 学校経営と組織マネジメント
実専	特任准教授	山口 幸彦 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発
実専	准教授	徳田 清信 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 授業研究の理論と実践
実専	准教授	小久保 博幸 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育とカリキュラム・マネジメント 発達障害児の心理臨床 ICT活用と授業デザイン 重点領域実践実習Ⅱ 特別支援教育重点領域実践実習Ⅰ 特別支援教育重点領域実践実習Ⅱ 特別支援教育開発実践実習Ⅰ 特別支援教育開発実践実習Ⅱ 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	迫田 孝志 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 鹿児島における学校教育と教員のあり方 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 学校の安全・安心と危機管理 学校経営と組織マネジメント 特別活動の理論と実践
実専	特任准教授	山口 幸彦 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 生活科・総合的学習のカリキュラム開発
実専	准教授	徳田 清信 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン ICT活用と授業デザイン 高度化実践実習Ⅰ 高度化実践実習Ⅱ 開発実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 授業研究の理論と実践
実専	准教授	小久保 博幸 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善 特別支援教育とカリキュラム・マネジメント 発達障害児の心理臨床 ICT活用と授業デザイン 重点領域実践実習Ⅱ 特別支援教育重点領域実践実習Ⅰ 特別支援教育重点領域実践実習Ⅱ 特別支援教育開発実践実習Ⅰ 特別支援教育開発実践実習Ⅱ 特別支援教育教職課題研究Ⅰ 特別支援教育教職課題研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	高味 淳 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 ICT活用と授業デザイン 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 英語科指導法の省察 英語科指導法の開発 特別活動の理論と実践
実み	講師	川上 慎一郎 ＜令和3年4月＞ 学士(日本史学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題
実み	講師	竹下 洋一 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 グループダイナミックスからみた学級経営
実み	講師	古園 正樹 ＜令和3年4月＞ 学士(理学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン
実み	講師	中原 大士 ＜令和3年4月＞ 修士(児童教育学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題 グループダイナミックスからみた学級経営
実み	講師	上仮屋 祐介 ＜令和3年4月＞ 修士(特別支援教育学)
		特色ある教育課程とそのデザイン 特別支援教育とカリキュラム・マネジメント 教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題
実み	講師	初村 多津子 ＜令和3年4月＞ 修士(リハビリテーション)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 発達障害児の心理臨床 学級経営の実践と課題

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	高味 淳 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 ICT活用と授業デザイン 高度化実践実習Ⅱ 重点領域実践実習Ⅰ 開発実践実習Ⅱ 教職課題研究Ⅰ 教職課題研究Ⅱ 英語科指導法の省察 英語科指導法の開発 特別活動の理論と実践
実み	講師	川上 慎一郎 ＜令和3年4月＞ 学士(日本史学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題
実み	講師	竹下 洋一 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 グループダイナミックスからみた学級経営
実み	講師	古園 正樹 ＜令和3年4月＞ 学士(理学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン
実み	講師	中原 大士 ＜令和3年4月＞ 修士(児童教育学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題 グループダイナミックスからみた学級経営
実み	講師	上仮屋 祐介 ＜令和3年4月＞ 修士(特別支援教育学)
		特色ある教育課程とそのデザイン 特別支援教育とカリキュラム・マネジメント 教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題
実み	講師	初村 多津子 ＜令和3年4月＞ 修士(リハビリテーション)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 発達障害児の心理臨床 学級経営の実践と課題

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実み	講師	川上 慎一郎 ＜令和3年4月＞ 学士(日本史学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発 教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題
実み	講師	東 佑樹 ＜令和4年4月＞ 学士(法文学)
		グループダイナミックスからみた学級経営
実み	講師	福森 一真 ＜令和4年4月＞ 学士(教育学)
		学校を基盤とするカリキュラム開発
実み	講師	中原 大士 ＜令和3年4月＞ 修士(児童教育学)
		特色ある教育課程とそのデザイン 教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題 グループダイナミックスからみた学級経営
実み	講師	上仮屋 祐介 ＜令和3年4月＞ 修士(特別支援教育学)
		特色ある教育課程とそのデザイン 特別支援教育とカリキュラム・マネジメント 教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題
実み	講師	中藺 良彦 ＜令和4年4月＞ 修士(教育学)
		教材研究，指導方法，評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実み	講師	上西 由美子 ＜令和3年4月＞ 学士(心理学科)
		教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題
実み	講師	吉川 祐一 ＜令和3年4月＞ 学士(工学)
		特色ある教育課程とそのデザイン 教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題
兼任	教授	肥後 祥治 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		知的・発達障害指導法
兼任	講師	一木 薫 ＜令和3年4月＞ 博士（障害科学）
		障害の多様性とその支援Ⅰ
兼任	講師	中山 健 ＜令和3年4月＞ 修士（心身障害学）
		障害の多様性とその支援Ⅱ
		梶原 淳 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題
実み	講師	吉川 祐一 ＜令和3年4月＞ 学士(工学)
		特色ある教育課程とそのデザイン 教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題
兼任	教授	肥後 祥治 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		知的・発達障害指導法
兼任	講師	一木 薫 ＜令和3年4月＞ 博士（障害科学）
		障害の多様性とその支援Ⅰ
兼任	講師	中山 健 ＜令和3年4月＞ 修士（心身障害学）
		障害の多様性とその支援Ⅱ
		山本 朋弘 ＜令和3年4月＞ 博士(情報科学)
		ICT活用と授業デザイン
		瀬戸口 信一 ＜令和4年4月＞ 学士(教育学)
		教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題
実み	講師	吉川 祐一 ＜令和3年4月＞ 学士(工学)
		特色ある教育課程とそのデザイン 教育相談の方法と実践 学校における生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題
兼任	教授	肥後 祥治 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		知的・発達障害指導法
兼任	講師	一木 薫 ＜令和3年4月＞ 博士（障害科学）
		障害の多様性とその支援Ⅰ
兼任	講師	中山 健 ＜令和3年4月＞ 修士（心身障害学）
		障害の多様性とその支援Ⅱ

- （注）
・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・ 年齢は，それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・令和3年3月山本朋弘准教授就任辞退により、後任公募中。担当授業科目の内「ICT活用と授業デザイン」については、兼任教員として集中講義で対応し、他科目については他の専任教員で分担するため支障はない。
- ・令和3年3月稲垣勉講師就任辞退、後任補充なし。担当授業科目については他の専任教員で分担するため支障はない。
- ・教科教育（教授－学習）研究領域の充実を図るため、令和4年4月桶田洋明教授を専任教員に追加。
- ・鹿児島県の人事異動により、みなし実務家教員の上西由美子講師を梶原 淳講師に変更。

【令和4年度】

- ・令和3年10月高瀬和也助教就任。山本朋弘講師担当の授業科目「ICT活用と授業デザイン」及びその他科目を担当。
- ・令和4年3月原之園哲哉教授辞職、後任として令和4年5月小屋敷浩昭教授就任。就任までの1か月間については他の専任教員で分担するため支障はない。
- ・鹿児島県の人事異動により、高味 淳准教授辞職、後任補充なし。担当授業科目については他の専任教員で分担するため支障はない。
- ・鹿児島県の人事異動により、みなし実務家教員の竹下洋一講師を東 佑樹講師に変更。
- ・鹿児島県の人事異動により、みなし実務家教員の古園正樹講師を福森一真講師に変更。
- ・鹿児島県の人事異動により、みなし実務家教員の初村多津子講師を中蘭良彦講師に変更。
- ・鹿児島県の人事異動により、みなし実務家教員の梶原 淳講師を瀬戸口信一講師に変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
13	7	6
名	名	名

(注) ・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文部科学省告示第五十三号）及び
大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により
算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【専門職大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
16	22	14	0	52	0	17	21	13	1	52	0
(16)	(23)	(14)	(0)	(53)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数		研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数	
38	14	8		0		38	14	8		0	
(35)	(15)	(0)		(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
17	21	13	1	52	0	17	21	13	1	52	0
[1]	[△1]	[△1]	[1]	[0]	[0]	[1]	[△1]	[△1]	[1]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数		研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数	
38	14	8		0		38	14	8		0	
[0]	[0]	[0]		(0)		[0]	[0]	[0]		(0)	

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入
し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{52}{52} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{52} = \boxed{1.92} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	山本 朋弘	R3. 3	選択	特色ある教育課程とそのデザイン	①	R3. 3. 31付け辞職のため就任辞退（３）						
				選択	ICT活用と授業デザイン	②							
				選択	高度化実践実習Ⅱ	①							
				選択	重点領域実践実習Ⅰ	①							
				選択	開発実践実習Ⅱ	①							
				選択	教職課題研究Ⅰ	①							
				選択	教職課題研究Ⅱ	①							
				選択	次世代型教育コンテンツの開発Ⅰ	①							
				選択	次世代型教育コンテンツの開発Ⅱ	①							
2	講師	稲垣 勉	R3. 3	選択	高度化実践実習Ⅱ	①	R3. 3. 31付け辞職のため就任辞退（３）						
				選択	開発実践実習Ⅱ	①							
				必修	学校教育におけるデータ分析とその活用	①							
				選択	教職課題研究Ⅱ	①							
				選択	生活科・総合的学習のカリキュラム開発	①							
				選択	グループダイナミックスからみた学級経営	①							
合計（Ｄ）						後任補充状況の集計（Ｅ）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	14	科目	選択	13	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	15	科目	計	14	科目	計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	原之園 哲哉	R4. 3	選択	学校教育の役割と教師の成長	①	R4. 3. 31付け辞職のため辞任（４）				
				選択	鹿児島における学校教育と教員のあり方	①					
				選択	高度化実践実習Ⅱ	①					
				選択	重点領域実践実習Ⅰ	①					
				選択	重点領域実践実習Ⅱ	①					
				選択	開発実践実習Ⅱ	①					
				選択	教職課題研究Ⅰ	①					
				選択	教職課題研究Ⅱ	①					
				選択	学校経営と組織マネジメント	①					
				選択	学校研究の手法と実践	①					
2	准教授	高味 淳	R4. 3	選択	教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	①	R4. 3. 31付け鹿児島県教育委員会へ転出のため辞任（４）				
				選択	ICT活用と授業デザイン	①					
				選択	高度化実践実習Ⅱ	①					
				選択	重点領域実践実習Ⅰ	①					
				選択	開発実践実習Ⅱ	①					
				選択	教職課題研究Ⅰ	①					
				選択	教職課題研究Ⅱ	①					
				選択	英語科指導法の省察	③					
				選択	英語科指導法の開発	③					
				選択	特別活動の理論と実践	①					
3	講師	竹下 洋一	R4. 3	選択	学校を基盤とするカリキュラム開発	①	R4. 3. 31付け鹿児島県教育委員会へ転出のため辞任（４）				
				選択	グループダイナミックスからみた学級経営	①					
4	講師	古園 正樹	R4. 3	選択	学校を基盤とするカリキュラム開発	①	R4. 3. 31付け鹿児島県教育委員会へ転出のため辞任（４）				
				選択	特色ある教育課程とそのデザイン	①					
5	講師	初村 多津子	R4. 3	選択	教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	①	R4. 3. 31付け鹿児島県教育委員会へ転出のため辞任（４）				
				選択	学級経営の実践と課題	①					
6	講師	梶原 淳	R4. 3	選択	教育相談の方法と実践	①	R4. 3. 31付け鹿児島県教育委員会へ転出のため辞任（４）				
				選択	学校における生徒指導の実践と課題	①					
				選択	学級経営の実践と課題	①					
合計（Ｆ）						後任補充状況の集計（Ｇ）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
6	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	29	科目	選択	27	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	29	科目	計	27	科目	計	0	科目	

(注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
8人	必修	1科目	必修	1科目	必修	0科目	必修	0科目
	選択	43科目	選択	40科目	選択	1科目	選択	2科目
	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目
	計	44科目	計	41科目	計	1科目	計	2科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)－③合計(D)+(F)}{(2)－②設置時の計画(A)} = \frac{8}{52} = \boxed{15.38} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

6

人

(注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3)－⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		辞任等の理由					
		該当なし											
合計						後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

担当科目については、後任及び他の専任教員により補完しており、全体的な教育の質は確保できている。学生にはガイダンス及び授業時間割等で周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (令和 3 年)	該当なし				

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を** 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院教育学研究科 学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ①鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻運営委員会（添付資料１のとおり）
- ②鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻教務委員会（添付資料２のとおり）
- ③鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻学生生活委員会（添付資料３のとおり）
- ④鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻実習検討委員会（添付資料４のとおり）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ①鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻運営委員会 月１回開催
- ②鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻教務委員会 月１回開催
- ③鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻学生生活委員会 月１回開催
- ④鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻実習検討委員会 月１回開催

c 委員会の審議事項等

- ①鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻運営委員会
 - ・研究科委員会に提案する議題（教務委員会、学生生活委員会、実習検討委員会審議結果）の整理
- ②鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻教務委員会
 - (1) 教務日程・教育課程（カリキュラム）に関する事
 - (2) 学生指導体制・成績評価等に関する事
 - (3) 入試（広報）に関する事
 - (4) ICT（eポートフォリオ等）管理に関する事
 - (5) 学生の異動（休学、退学、長期履修等）に関する事
- ③鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻学生生活委員会
 - (1) 就職支援に関する事
 - (2) 修了後のフォローアップに関する事
 - (3) 各種アンケートに関する事
 - (4) 奨学金獲得・免除申請に関する事
 - (5) FD推進に関する事
- ④鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻実習検討委員会
 - (1) 実習計画に関する事
 - (2) 実習体制に関する事
 - (3) 実習オリエンテーションの企画・実施に関する事
 - (4) 実習校との交渉・協議の計画立案に関する事

② 実施状況

a 実施内容

- ・各授業資料のファイル共有、授業や実習スケジュール管理についての検討
- ・授業方法についての検討
- ・教員相互の授業参観

b 実施方法

- ・スタッフによるミーティング（FDミーティング）、担当外の授業への自由参加

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FDミーティング（月1回開催予定）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻運営委員会の議題（教職大学院の授業やカリキュラム）で出された意見について、改善を要す場合は、各委員会や教員会議で検討し、改善を図っている。
- ・学生へのFDアンケートの集計と意見集約を踏まえ、個々の教員レベルで改善できる事項ならびに、委員会の所掌範囲で改善できる事項について教員会議で改善案の策定を求めるとともに、改善案については毎週木曜日に開かれる学生との連絡タイムの場で伝達するようにしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業評価アンケートは各ターム終了時に実施している（年4回。通年での結果も集計している）。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケートの結果は、月1回開催されるFD会議の場で結果を教員間で共有している。また、学生に対しては毎週木曜日に開かれる学生との連絡タイムや教職大学院FD座談会（年1回）の場でアンケートの結果や改善策を伝達している。さらに、アンケートの集計結果については、年度毎に教職大学院のホームページ上で公表している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

平成31年4月1日設置。令和4年4月1日の人事異動により鹿児島県教育委員会からの出席委員に変更があるが、役職指定による委員構成となっている。（委員名簿は添付資料5のとおり）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年に1回。令和3年8月20日にWeb会議を開催。

c 委員会の審議事項等

- (1) 鹿児島県教育委員会等との連携による学校教育実践高度化専攻の授業科目の開設、教育課程の編成等に関する基本的な事項
- (2) 鹿児島県教育委員会等との連携による学校教育実践高度化専攻における授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項
- (3) 実習校の選定に関する基本的な事項
- (4) その他学校教育実践高度化専攻の運営についての基本的な事項

d その他

特になし

② 審議状況

a 審議した内容

- ・鹿児島大学教職大学院の教育課程の充実について

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

- ・ 普通学級の教諭に対する特別支援教育を学ぶ機会を充実させて欲しいという要望があり、従来、共通5領域のすべてで、教育におけるユニバーサルデザインの考えを取り入れた授業を組み込んできており、その継続を確認するとともに、教育課程における特別支援教育のさらなる充実の機会について教員会議等でも検討を始めている。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

- ・ 共通科目において特別支援教育を専門とする教員が開講する授業科目については、特別支援学校教諭の免許状を取得していない学生も受講できることを確認し、学生の受講を促している。
- ・ 令和4年度は、令和5年度からの教育課程の改善を検討するWGを組織し、従来科目の改編、新規科目等の開設について検討する予定である。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育課程や事務運営などについて、すべての教員が責任を持って点検・評価・分析を行い、令和3、4年度を取りまとめた「報告書」の発行を予定している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和5年3月を予定

b 公表方法

- ・ 教職大学院ホームページ等を通じて公表し、その一部は教職大学院成果報告会でも積極的に発信する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和2年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受審し、評価機関の定める教職大学院評価基準に適合していると認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻運営委員会規則

平成29年 2 月21日

教研規則第 4 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻運営委員会（以下「学校教育実践高度化専攻運営委員会」という。）の組織及び運営について、必要な事項を定める。

(審議事項)

第 2 条 学校教育実践高度化専攻運営委員会は、次の事項について審議する。

- (1) 研究科委員会に提案する議題の整理に関する事項
- (2) その他学校教育実践高度化専攻の運営に関し専攻長が必要と認める事項

(組織)

第 3 条 学校教育実践高度化専攻運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学校教育実践高度化専攻長
- (2) 学校教育実践高度化専攻副専攻長
- (3) 主として学校教育実践高度化専攻を担当する専任教員
- (4) その他学校教育実践高度化専攻長が必要と認めた者

2 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

3 前項の委員に欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員の中から教務委員会、学生生活委員会及び実習検討委員会の担当委員を選出する。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、専攻長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第 5 条 学校教育実践高度化専攻運営委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立し、議事は、出席委員の過半数でこれを決する。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。ただし、議決に加えることはできない。

(事務)

第 7 条 学校教育実践高度化専攻運営委員会の事務は、教育学部教務係が処理する。

(補則)

第8条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、学校教育実践高度化専攻運営委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行後、最初の委員の任期は、第3条第2項の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

附 則

この規則は、令和2年4月21日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻教務委員会規則

平成 29 年 4 月 18 日

教研規則第 10 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻教務委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について、必要な事項を定める。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 教務日程・教育課程（カリキュラム）に関する事
- (2) 学生指導体制・成績評価等に関する事
- (3) 入試（広報）に関する事
- (4) ICT（e ポートフォリオ等）管理に関する事
- (5) 学生の異動（休学、退学、長期履修等）に関する事

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学校教育実践高度化専攻長（以下「専攻長」という。）が指名した専任教員 4 名
 - (2) その他専攻長が必要と認めた者
- 2 前項の委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、前条第 1 項第 1 号の委員の互選により選出する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第 5 条 委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席により成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。ただし、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(代理出席)

第 6 条 委員が事故のため委員会に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(事務)

第 8 条 委員会の事務は、教育学部教務係が処理する。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成 29 年 4 月 18 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この規則の施行後、最初の委員の任期は、第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この規則は、令和 4 年 4 月 19 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻学生生活委員会規則

平成 29 年 4 月 18 日

教規則第 11 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻学生生活委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について、必要な事項を定める。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 就職支援に関すること
- (2) 修了後のフォローアップに関すること
- (3) 各種アンケートに関すること
- (4) 奨学金獲得・免除申請に関すること
- (5) F D 推進に関すること

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学校教育実践高度化専攻長（以下「専攻長」という。）が指名した専任教員 4 名
 - (2) その他専攻長が必要と認めた者
- 2 前項の委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、前条第 1 項第 1 号の委員の互選により選出する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第 5 条 委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席により成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。ただし、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(代理出席)

第 6 条 委員が事故のため委員会に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(事務)

第 8 条 委員会の事務は、教育学部学生係が処理する。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成 29 年 4 月 18 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この規則の施行後、最初の委員の任期は、第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この規則は、令和 4 年 4 月 19 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻実習検討委員会規則

平成 29 年 4 月 18 日

教研規則第 12 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻実習検討委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について、必要な事項を定める。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 実習計画に関すること
- (2) 実習体制に関すること
- (3) 実習オリエンテーションの企画・実施に関すること
- (4) 実習校との交渉・協議の計画立案に関すること

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学校教育実践高度化専攻長（以下「専攻長」という。）が指名した専任教員 5 名
- (2) その他専攻長が必要と認めた者

2 前項の委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、前条第 1 項第 1 号の委員の互選により選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第 5 条 委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席により成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。ただし、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(代理出席)

第 6 条 委員が事故のため委員会に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(事務)

第 8 条 委員会の事務は、教育学部学生係が処理する。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成 29 年 4 月 18 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

2 この規則の施行後、最初の委員の任期は、第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この規則は、令和 4 年 4 月 19 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

【添付資料5】

令和4年度教職大学院教育課程連携協議会 構成員名簿

令和4年5月1日現在

学外構成員		
鹿児島県教育委員会教育次長 兼 生徒指導総括監	黒木 誠	※
鹿児島県教育委員会教育次長 兼 総務福利課長	木場 誠一	※
鹿児島県教育委員会総務福利課企画監	川上 隆博	※
鹿児島県教育委員会教職員課長	宮田 俊一	※
鹿児島県教育委員会義務教育課長	加藤 晴彦	
鹿児島県教育委員会義務教育課指導監	奥山 茂樹	※
鹿児島県教育委員会高校教育課長	紺屋 宏昭	※
鹿児島県総合教育センター所長	中島 靖治	※
鹿児島市立田上小学校長	川畑 昭二	※
鹿児島市立伊敷中学校長	河瀬 雅之	

学内構成員		
理事(教育担当)	武隈 晃	
教育学部長(教育学研究科長)	有倉 巳幸	
教育学研究科学校教育実践高度化専攻長	溝口 和宏	
教育学部副学部長	瀬戸 房子	
教育学部副学部長	松井 智彰	※
教育学部副学部長	日吉 武	※
教育学部事務長	松崎 聖一	※

注) 欄外に※を付した委員は令和4年4月1日付け人事異動に伴い変更のあった委員を示す。